

Management IPO Russia Advisory Corporate South Africa UK Risk Thailand Myanmar ASEAN India UK Tax Inquiry China IFRS Middle Market Turkey Russia M&A Employee Benefits Pension Insurance Security Advisory China ASEAN N Philippines Tax In Turkey Conflict GLOBE Integrated Re Manage Vietn CSR China Malaysia IPO EMA Russia Japan UK M&A ENERGY China CSR Malaysia IT IFRS Americas Singapore Indonesia IT IFRS Taiwan Japan global Vietnam Russia IPO EMA Tax Inquiry EDINET CSR India Advise China Cyber Pension IFRS Turkey TAX Pension Economic Mya Korea EMA ENERGY GL China CSR Singapore Advisory Risk Americas IPO ASEAN Corporate Singapore Thailand UK IFRS Malaysia ENERGY IP HOSPITALITY Turkey India malaysia China Economic IFRS CSR Korea Integrated Reporting Audit insurance Vietnam GLOBAL Japan Korea

**Audit**

**GLOBAL**

**Tax**

**Group Management**

**Separate Financial Statements**

**UK IFRS**

**Japan**

**IT**

**Accounting**

**Integrated Reporting**

**South Africa**

**HR Transformation**

**Corporate**

**Global**

**Myanmar**

**Korea**

**GLOBAL**

**IFRS**

**Global Cash Management**

**Volume 8**

# フィリピンの税務実務 第3回 税務調査の概要と実態

KPMG フィリピン マニラ事務所

プリンシパル 遠藤 容正

マネジャー 山本 陽之

有限責任 あずさ監査法人 フィリピンデスク

マネジャー 矢富 健太郎

フィリピン政府の財政健全化のため、税収増加が税務当局の重要課題となっています。現場の税務担当官には厳しい徴税ノルマが課され、近年非常に厳しい税務調査が実施されています。

第3回目（最終回）となる本稿では、フィリピンにおける税務調査手続を概観するとともに、税務調査の実態について解説します。また、マネジメントがおさえるべきポイントについても説明します。

なお、本文中の意見に関する部分は筆者の私見である点をあらかじめお断りいたします。

## 【ポイント】

- フィリピンの税務調査は対応の難しさ、また指摘金額の大きさから、日系企業の間でも事業遂行上、重要な経営課題として位置付けられている。
- Revenue Regulation No.18-2013 により、従来の税務調査手続の一部が変更されている点に留意が必要である。
- フィリピンの税務調査は複数の段階を経て進み、定められた期限を過ぎると反論書が提出できないため、現時点でどの段階にあり、いつまでに次のアクションをとらなければならないかを把握することが重要となる。



えんどう よしあき  
遠藤 容正

KPMG フィリピン  
マニラ事務所  
プリンシパル



やまもと はるゆき  
山本 陽之

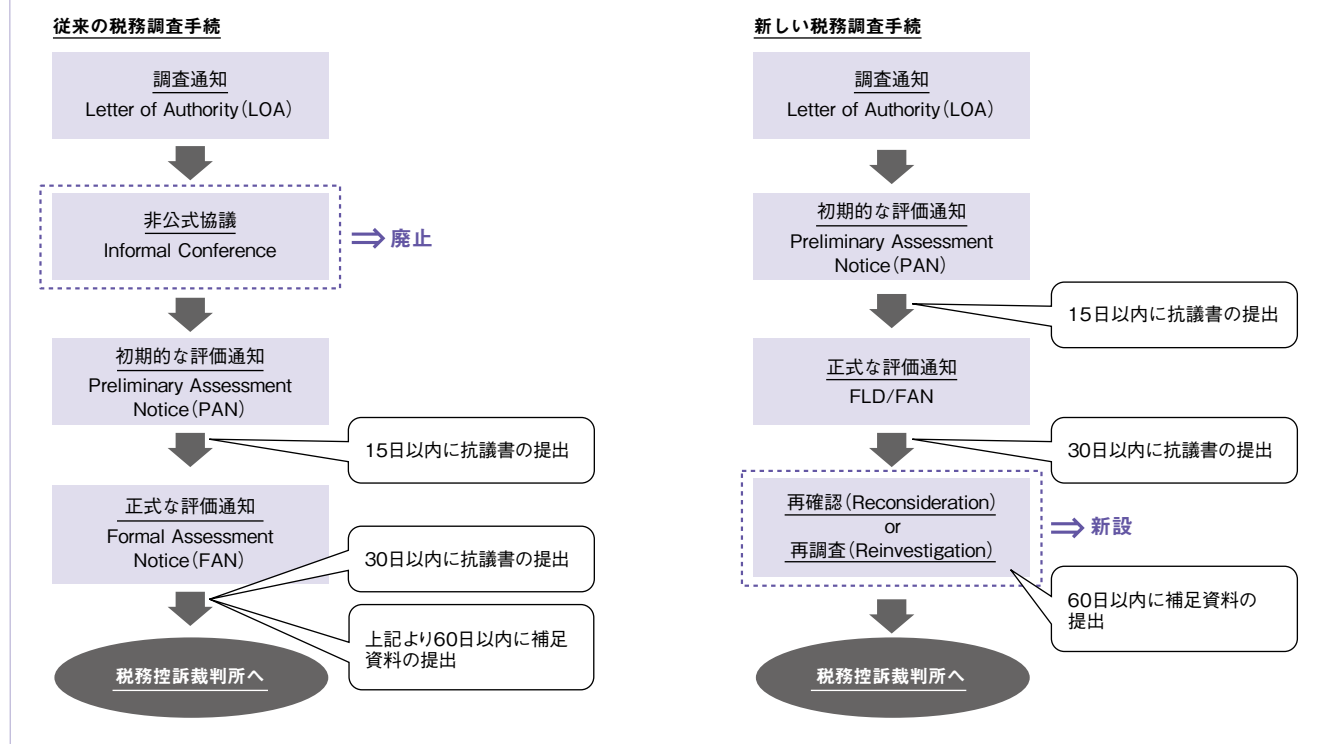
KPMG フィリピン  
マニラ事務所  
マネジャー



やどみ けんたろう  
矢富 健太郎

有限責任 あずさ監査法人  
フィリピンデスク  
マネジャー

図表1 税務調査手続の概要



## I 税務調査の概要

### 1. Revenue Regulation No.18-2013で示された新たな税務調査手続

2013年11月に発行されたRevenue Regulation No.18-2013により、それまでの税務調査手続を一部変更した、新たな手続が明らかにされました。この規定によると、税務調査手続は大きく以下の5つの段階に整理されます（図表1参照）。

#### 【税務調査手続の概要】

- (1) 調査通知
- (2) 初期的な評価通知
- (3) 最終的な評価通知
- (4) 再確認もしくは再調査請求
- (5) 税務控訴裁判所への控訴

#### (1) 調査通知

税務調査に先立ち、税務当局から調査通知（Letter of Authority、以下「LOA」という）が送付されます。LOAの入手により、企業は税務調査の開始をあらかじめ知ることができます。一方で、LOAが届いたとしても、必ず税務調査が行われるわけではありません。LOAの送付後、税務調査が行われなかったケースも散見されます。また、LOAが届いた際は、まず文面の詳細確認を行う必要があります。税務調査が及ぶ範囲

は、原則として納税申告の期限から3年間に限定されます。したがって、3年以上前の事業年度に対する税務調査通知が来た場合、効力の可否について争うことができると考えられます。

#### (2) 初期的な評価通知

税務担当官の調査の後、納税者に対する初期的な評価結果を通知する書面（Preliminary Assessment Notice、以下「PAN」という）が発行されます。PANには、会社の税務計算と税務担当官による税務計算の差が項目ごとに示され、追加の納税額が明らかにされます。

納税者は、PANの受領後15日以内に反論書を提出することにより、PANに記載された追加納税額に異議を唱えることができます。一方、PANの受領後15日以内に反論書を提出しなかった場合には、PANの内容で最終的な評価通知が発行されることになります。

前述のとおり、税務担当官には厳しい徴税ノルマが課されており、PANには、しばしば根拠の乏しい指摘、事実誤認による指摘が多く含まれています。そのため、税務担当官の主張をそのまま受け入れることはできないのが通例です。したがって、15日の期限を遵守して反論書を提出することがここでのポイントとなります。

#### (3) 最終的な評価通知

税務当局は、PANに対する反論書提出後15日以内に、最終的な評価結果を通知する書面（Formal Letter of Demand and Final Assessment Notice、以下「FLD/FAN」という）を発行します。FLD/FANは、内国歳入庁長官もしくは適切な権限者に

より確認された正式な納税要求書となります。FLD/FANの発行後も納税者は、追加納税額の内容について争う機会があります。この申し立ては、FLD/FAN入手後30日以内に行う必要があります。手続を怠ると、FLD/FANの内容で追加納税額が確定するため、留意が必要となります。

#### (4) 再確認もしくは再調査請求

納税者は、FLD/FANの受領後30日以内に、FLD/FANで示された結果に対して、再確認（Reconsideration）もしくは再調査（Reinvestigation）の申し立てを书面で行うことができます。再確認は、追加の証拠を必要としない既存の情報を基にした再考の要請です。再調査は、新しく発見された、もしくは追加の証拠を基にした再検査の要請です。再確認を選ぶか再調査を選ぶかは納税者の選択となります。再調査を選択した場合、再調査要請の書面提出後60日以内に、根拠資料の追加提出を行う必要がある点に留意が必要です。

#### (5) 税務控訴裁判所への控訴

(1)～(4)の手続で合意に至らなかった場合、納税者は税務控訴裁判所でFLD/FANの内容について争うことができます。

## 2. 以前の税務調査手続からの主な変更点

Revenue Regulation No.18-2013によって、以前の税務調査手続に対して、主に以下の2点の変更が加えられています。直近の税務調査手続の変更について、経理担当者の理解が必ずしも正確でないケースが散見され、変更点を今一度確認しておくことが適切と考えられます（図表2参照）。

図表2 税務調査手続の主要変更点

### 1. 非公式協議（Informal Conference）の廃止

- ・ 非公式協議の廃止に伴い、今後当局から非公式協議に関する書面は発行されない。
- ・ その結果、速やかに PAN が発行されることになる。

### 2. 再確認（Reconsideration）、再調査（Reinvestigation）の新設

- ・ FLD/FANの発行後、納税者は再確認もしくは再調査の要求書を提出できる。
  - ✓ 再確認：追加の証拠を必要としない既存の情報を基にした再確認要請
  - ✓ 再調査：新しく発見された、もしくは追加の証拠を基にした再検査要請
- ・ 再確認と再調査のどちらを選ぶかは納税者の選択となる。
- ・ 再調査の場合、要請書提出後 60 日以内に追加資料の提出が必要。

#### 【税務調査の主な変更点】

- (1) 非公式協議（Informal Conference）の廃止
- (2) 再確認（Reconsideration）、再調査（Reinvestigation）の新設

従来の税務調査手続では、税務調査開始後、まず非公式協議（Informal Conference）が実施され、その結果をまとめた書面が発行されていました。非公式協議は、税務調査手続の中で正式に認められた手順で、税務担当官の感触を知り、その後の交渉方針の検討に資する有益な機会となっていました。

現在は非公式協議は廃止されており、担当官の調査後、非公式協議を経ずにPANが即座に発行されるため、この点に留意が必要となります。

## 3. 税務調査の終了

納税者はFLD/FANに基づき納税を行うことのほか、税務調査の各段階において、税務当局と合意した金額を支払うことにより、税務調査を終了させることができます。

## 4. 税務調査が及ぶ期間と会計帳簿の保存期間

内国歳入法によると、税務当局は、原則として、納税者の税務申告期限から3年以内の申告分について、税務調査を行う権限があるとされています。たとえば、3月末決算会社の場合、法人所得税の最終の税務申告期限は、決算日後の7月15日となります。そのため、7月15日から3年以内であれば、当該事業年度の法人所得税について税務調査が可能となります。

一方で、内国歳入法は、不正等が発見された場合、発見後10年以内のものについて調査を行うことができるとしています。したがって、税務当局から、当該規定を根拠に調査実施を主張された場合、申告後3年を超えるものが税務調査対象に含まれる点に留意が必要となります。

このような税務調査対象期間の規定があったものの、従来、会計帳簿保存期間は明確ではなく、一般に申告後3年間は保存するという実務がとられてきましたが、2013年9月に発行されたRevenue Regulation No.17-2013により、上記の内国歳入法の規定を根拠に、会計帳簿や補助資料を、納税申告後10年間は保持しなければならないことが明確化されました。そしてこの規定に違反があった場合、内国歳入法に基づくペナルティが科せられる点も明らかにされています。

## 5. 税務調査における利息・ペナルティ

税務調査での指摘事項には、検出事項の金額に対して25%のペナルティと年利20%の利息が科せられます。たとえば、2年前の申告分について1,000,000円の納税不足を指摘された場合、ペナルティとして250,000円（1,000,000×25%）、利息として400,000円（1,000,000円×20%×730日/365日）の合計650,000円の加算金（元金に対して65%）が生じます。

このように、指摘事項に付随して生じるペナルティや利息の影響は大きく、税務調査の検出事項そのものの金額のみならず、ペナルティや利息の影響を考慮に入れる必要がある点に



留意が必要となります。

なお、不正等があったと判断された場合、ペナルティは検出事項の金額に対して50%となります。

## Ⅱ 税務調査の実態

フィリピンの税務調査は、日本の税務調査と異なる以下のような特徴点があります。

### 【税務調査の特徴】

1. 徴税目標達成のための厳しいプレッシャー
2. 根拠の薄い指摘の横行
3. 不明瞭な交渉プロセス
4. 不安定な調査手続

### 1. 徴税目標達成のための厳しいプレッシャー

内国歳入庁は、2015年までに年間徴税額を1兆6,000億ペソ（約3兆6,300億円）とする目標を明らかにしています。2012年に、徴税額が初めて1兆ペソを超えたものの、毎年、実際の徴税額が、目標額を下回る状況が続いており、職員に対して厳しいプレッシャーがかけられています。そのため、現場レベルの税務担当官も税務調査に非常に厳しい態度で臨んできます。

### 2. 根拠の薄い指摘の横行

税務調査での指摘事項は、大きく分けると、明らかな誤り、グレーな部分、不合理な指摘の三種類に分類され、これらの指摘が混在するかたちでPANやFLD/FANが発行されます（図

表3参照）。このうち、グレーな部分と不合理な指摘については、調査結果に対し異議を唱えることが予想されますが、納税者が反証しない限り、書面にされた指摘事項は確定債務となり、納税義務が生じます。すなわち、納税者は、税務調査の過程で、調査官の指摘の内容を精査し、反証すべきものを適切に反証し、税務調査官を説得していくことが求められます。

### 3. 不明瞭な交渉プロセス

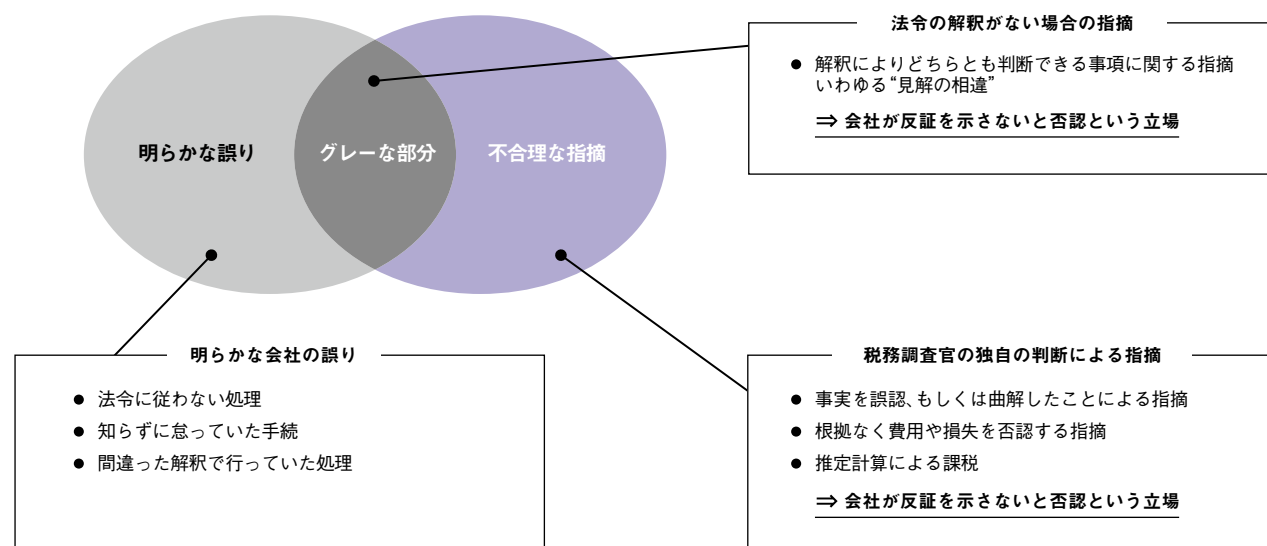
前述のとおり、税務調査の指摘事項は不合理な指摘を含め玉石混交の状態で、課税根拠を争点として議論が進むのではなく、往々にして“調査対象会社からいくら徴収したいか”“納税者としてはいくらまで払ってもいいか”といった値段交渉に陥ります。このような状況下で、税務担当官から賄賂による妥結を持ちかけられるケースがあります。すなわち、税務担当官へ指摘金額よりも低い金銭を渡すのと引き換えに税務調査を終わらせる、もしくは税務担当官に金銭を渡すのと引き換えに指摘金額を引き下げてもらおうというようなケースです。

このような方法は、コンプライアンス上とるべきでない点は明らかであり、断じて回避すべきですが、万が一、そのような行動をとった場合、賄賂を支払う会社として認知され、重点的に税務調査が実施されたり、税務担当官に金銭を払ったものの税務担当官の上席者から徴税額が不十分である点を指摘され、税務調査が継続したりするというケースが考えられます。

### 4. 不安定な調査手続

税務調査は、基本的に税務担当官のペースで進められます。税務担当官とのミーティングの設定ひとつをとっても経理担当者は振り回されることが多いのが実情です。また、税務担当官も多く業務を抱えており、適時に税務調査対応ができません。

図表3 税務調査の指摘内容



いケースが目立ちます。たとえば、担当の調査官が病気のため入院してしまい、代替の調査官が割り当てられず長期間調査がストップしてしまうようなケースが報告されています。当然のように、この期間に生じる年利20%の利息は納税者負担となります。また、提出した資料を紛失されてしまうケースも報告されています。このような事態に備えて、納税者は提出を行った資料をリスト化し、コピーを控えておくなど自衛策を講じる必要があります。

### Ⅲ マネジメントがおさえるべきポイント

多くの日系企業では、基本的にフィリピン人の経理担当者が税務調査対応にあたり、日本人マネジメントが全体的な管理を行う体制が一般的となっています。そのような状況下においては、マネジメントにとって以下のような点がポイントとなります。

#### 【マネジメントがおさえるべきポイント】

- (1) 税務調査がどの段階にあるかを適時に把握
- (2) 交渉の過程で経理担当者が安易な妥協をしていないか確認
- (3) 不適切な金銭の受け渡しを行っていないか確認

#### 1. 税務調査がどの段階にあるかを適時に把握

I. 税務調査の概要で述べたとおり、税務調査は複数の段階を経て進みます。そのため、現時点でどこどの段階にあり、いつまでに次のアクションをとらなければならないのかを把握することが非常に重要となります。繰り返しになりますが、定められた期限を過ぎると、それ以降、反論書の提出ができなくなってしまう。

#### 2. 交渉の過程で経理担当者が安易な妥協をしていないか確認

フィリピンでは、公職者は大きな権威を持つ職業として認知されており、経理担当者にとって、税務担当官との折衝は、我々日本人の想像以上に負荷のかかる業務と考えられています。そのため、税務担当官の指摘に対して異議を唱えることが難しく、時として税務担当官の誤認と考えられる指摘事項も受け入れてしまうケースが見られます。マネジメントの立場からは、交渉の過程をモニタリングし、安易な妥協をしていないかを確認するとともに、矢面に立つ経理担当者のサポートを行うことが必要となります。

#### 3. 不適切な金銭の受け渡しを行っていないか確認

フィリピンでは、近年、汚職や賄賂は減少傾向にあるものの、依然として、このような慣習が残っているのも実情です。経理担当者に対しては、税務担当官との非公式な金品の受渡しはできないこと、および税務当局からの正式な文書発行を伴わない税務調査の終了はできないことを明確にしておくことが必要となります。

### Ⅳ おわりに

フィリピンの税務調査は対応の難しさ、また指摘金額の大きさから、日系企業の間でも事業遂行上、重要な経営課題として位置付けられています。税務調査が開始された場合、初期の段階からマネジメントが積極的に関与し、状況をコントロールすることが必要となります。

#### 【バックナンバー】

「フィリピンの移転価格税制」  
(AZ Insight Vol. 57/May 2013)  
「フィリピンの税務実務 第1回 最終源泉税の基礎と最近の動向」  
(KPMG Insight Vol. 6/May 2014)  
「フィリピンの税務実務 第2回 法人所得税の基礎とPEZA 登録企業への課税動向」  
(KPMG Insight Vol. 7/July 2014)

本稿は、月刊「国際税務」(Vol. 34 No. 7、税務研究会発行)に寄稿したものに一部加筆したものです。

本稿に関するご質問等は、以下の者までご連絡くださいますようお願いいたします。

KPMG フィリピン  
マニラ事務所  
TEL: +63-2-885-7000 (代表番号)

プリンシパル 遠藤 容正  
TEL: +63-2-885-0604  
yendo1@kpmg.com

マネジャー 山本 陽之  
hyamamoto3@kpmg.com

フィリピンデスク  
有限責任 あずさ監査法人  
マネジャー 矢富 健太郎  
TEL: 03-3548-5120 (代表番号)  
kentaro.yadomi@jp.kpmg.com

KPMG ジャパン

marketing@jp.kpmg.com  
www.kpmg.com/jp



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2014 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.